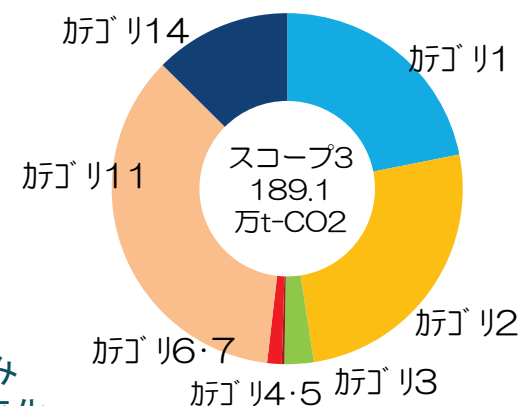


	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 企業活動においてサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出量を算定するScope3の取組が、世界の共通スタンダードになりつつあり、取引企業や外部評価機関から、Scope3の取組に係る質問が増加しており、適正に回答を行うことを目指しています。● 地球環境保全のため、サプライチェーン全体における環境負荷の低減の取組が重要だと考えています。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 算定結果については、外部調査への回答やCSR報告書へ開示を行い、環境先進企業としてPRしていきます。● CO2排出量の大きなカテゴリを特定し、要因分析、排出量の削減施策の立案・実施を進めていきます。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を定量的に把握し、重要な排出源を把握するとともに、排出削減やコスト削減に努めることが可能になります。● サプライチェーン全体の排出量を把握することで、社外の皆様からの質問にスムーズに回答できるようになり、環境ブランドの向上につながります。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● NTTコミュニケーションズグループの国内外の環境WGメンバや関連部門からデータを収集し、決算報告値などの公開情報などを活用し、最終的にはNTTコミュニケーションズ環境保護推進室で算定を実施しました。● 定期的に情報収集ができるように、今後は、社内システムを改善してく予定です。

各社の考え方

□ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握し、削減取組カテゴリやその目標を設定し、削減施策の検討・実施を行います。
- 現在は、「グリーン調達ガイドライン」・「省エネ性能ガイドライン」などを設定し環境負荷の低い製品を購入、出張の代わりに電話会議やテレビ会議を活用するなど、温室効果ガス排出量の低減に努めています。
- サプライヤーの評価基準として、環境保全への取組み意識レベルを盛り込んだり、業務委託先へ業務の効率化や省エネ施策を実施し、電力削減を依頼しています。



□ サプライチェーン排出量算定の課題

- 積上げ方式による排出量データの収集が困難であるため、環境省提示の排出原単位データベースを活用した算定値としていますが、今後は、積上げ方式を増やしていきたい。
- 海外営業拠点のサプライチェーン活動量を算定できる排出原単位が不足しているため、拡充が必要。

□ これからサプライチェーン排出量を算定する方へ

- 自社の企業活動のサプライチェーン全体で発生する温室効果ガス排出量を知ること、自社及び社会全体の環境負荷低減活動を促進する意義が高まります。まずは知ることが重要です。

□ その他(任意)

- 私たちNTTコミュニケーションズグループでは、さまざまな社会課題を「シームレスICTソリューション」を活用して解決を進めています。例えば、「人や物の移動の低減、業務の効率化」を実現することで、発生するエネルギー量を抑制し、社会全体のCO2排出量の削減に貢献します。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 製品・サービス提供に係る調達金額及び人的稼働量	● 調達製品の金額あたり製造原単位及び延床面積あたり排出原単位
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の調達金額	● 資本財の金額あたり排出原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気のエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● カテゴリ1の製品及び荷主分の輸送に係る燃料使用量	● 燃料あたり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ6「出張」	● 従業員数	● 交通手段あたり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員数	● 交通手段あたり原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 使用する電力等はスコープ1, 2に含む	—
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 対象外	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 対象外	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 販売数(OCN)	● 製造・使用あたり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 今後算定予定	● 今後算定予定
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 対象外	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 販売代理店の稼働量	● 延床面積あたり排出原単位
カテゴリ15「投資」	● 対象外	—

4

NTTコミュニケーションズ株式会社

NTTコミュニケーションズグループでは、環境省や他の省庁が調査した排出原単位データベースなどを参照し、対象カテゴリー15項目の中で関連する9カテゴリーの算定を行いました。

カテゴリ		排出量(万t-CO2)	
上流	カテゴリ1「購入した製品・サービス」	41.36	189.05
	カテゴリ2「資本財」	48.56	
	カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	5.09	
	カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	0.40	
	カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	0.05	
	カテゴリ6「出張」	1.36	
	カテゴリ7「雇用者の通勤」	1.16	
	カテゴリ8「リース資産(上流)」	-	
下流	カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	-	
	カテゴリ10「販売した製品の加工」	-	
	カテゴリ11「販売した製品の使用」	67.32	
	カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	-	
	カテゴリ13「リース資産(下流)」	-	
	カテゴリ14「フランチャイズ」	23.74	
	カテゴリ15「投資」	-	

カテゴリ8・13:リース資産で使用する燃料等はスコープ1で算出のため対象外。カテゴリ9:対象外
 カテゴリ10:中間製品の加工は実施していないため対象外。カテゴリ12:今後算定予定。カテゴリ15:対象外